

デジタル地方創生サービスカタログ・モデル仕様 書活用の手引き

2024/1/16	第1版公開
2024/3/22	第2版公開
2024/12/16	第3版公開
2025/6/19	第4版公開

デジタル地方創生を展開するためのツールとして

地域のデジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムを各地に展開していくためのツールが必要との認識から出発し、デジタル地方創生サービスカタログ、デジタル地方創生モデル仕様書を公開し、デジタル地方創生の展開を支援

Phase1

優良事例を支えるサービス／システムをサービスカタログとして公表

主要分野で、優良事例を支えるサービス／システムをカタログ化

- 自治体は必要なサービス／システムを迅速に検索し、簡便に情報を入手できるようになる
- 各地域における導入検討に資するよう、導入実績、導入に要する期間・コスト等も見える化

Phase2

調達のための標準要件・機能をモデル仕様書として整理・公表

主要分野ごとに調達時に必要となる標準的な要件・機能を整理

- 地域ごとにバラバラのデジタル実装を回避。地域間の相互運用性の確保なども担保
- これらを採用しようとするエリアに対する、横展開支援策についても検討
- オープン原則を徹底し、ベンダーロックインを回避

Phase3

地域でのデジタル実装の加速化とサービスレベルの平準化

サービスカタログ・モデル仕様書を活用した地域のデジタル実装の加速化、地域間のサービスレベル平準化の支援

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用による優良事例を支えるサービス／システムの各地での展開を加速
- 自治体での調達支援に向けた取り組みの強化
- 地域間でのサービスレベルの平準化を通じた地域間のサービスレベル格差の解消

目次

- デジタル地方創生サービスカタログについて
- デジタル地方創生モデル仕様書（調達仕様書・要件一覧）について
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の加点措置要件について
- その他（デジタル地方創生モデル仕様書のダウンロード及び問い合わせ方法）

目次

- **デジタル地方創生サービスカタログについて**
- デジタル地方創生モデル仕様書（調達仕様書・要件一覧）について
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の加点措置要件について
- その他（デジタル地方創生モデル仕様書のダウンロード及び問い合わせ方法）

デジタル地方創生サービスカタログ(2024年冬版)

カタログ

モデル仕様書

サービスカタログイメージ

デジタル地方創生サービスカタログ (2024年冬版) デジタル庁

自治体のデジタル地方創生を推進するため、豊富なデジタル実証を基盤とするサービスをカタログ化してデジタル地方創生サービスカタログを公開しています。
また、本サイトでは自治体における調達の手続きのため、主要なサービスの必須機能等を取りまとめたデジタル地方創生モデル仕様書を公開しています。

- デジタル地方創生サービスカタログ・モデル仕様書公開の予告は、[PDF\(2.3MB\)](#)

お知らせ

2024年12月16日 デジタル地方創生サービスカタログ(2024年冬版)を公開しました

2024年12月16日 デジタル地方創生モデル仕様書を公開しました

2024年12月16日 新規サービスを追加しました

一覧

- デジタル地方創生サービスカタログサービス一覧 [PDF\(152KB\)](#)
- デジタル地方創生モデル仕様書一覧

サービス検索

フリーワード検索

フリーワードを入力

サービス分野・分類を選択

フリーワードを入力

他の条件を選択

- ★デジタル地方創生
- DMF搭載サービス

この条件で検索

デジタル地方創生サービスカタログ (2024年冬版) デジタル庁

ホーム > サービス検索 > シティMobi

シティMobi (★)

株式会社建設技術研究所

★デジタル地方創生モデル仕様書適合【AI(オンデマンド交通システム)】

サービス/システム

マイナンバーカード利用シーン

サービスの概要

スマホアプリで乗車予約と決済等が可能なサービス。配車システムによる自動配車計画立案など利便性・効率性の高いデマンド交通を支援。

マイナンバーカード利用シーン

デマンド交通のスマホアプリにおいて、アカウント作成時にマイナンバーカードをスマートフォンアプリで読み込み、公的個人認証を行う。

サービスの特性/優位性

スマホアプリでデマンド交通の予約が可能。マイナンバーカード連携によりアカウント作成時の負担軽減と割引等を実施。

マイナンバーカードの活用方式

	署名用電子証明書	対応
電子証明書	利用者証明用電子証明書 (PINあり)	非対応
	利用者証明用電子証明書 (PINなし)	非対応
	スマホ用電子証明書搭載サービス	非対応
空き領域		非対応
その他	乗車事項入力補助AP	非対応
	乗車確認AP	非対応
	その他	非対応

サービスの機能

- 利用者向け：スマホ(LINE連携)・Webからデマンド交通予約と電子決済、利用者からの予約受付
- オペレーター向け：CTI機能で電話予約受付対応、運行状況のリアルタイム管理、利用者・ドライバーへのメッセージ送信等が可能
- ドライバー向け：乗車履歴等にて送迎順序・走行ルート等を案内
- 管理者向け：利用者情報・ランドマーク情報・車両情報等を登録

- 自治体職員は本サービスカタログを通じて、他地域で既に導入実績のあるサービス/システムに関する情報収集が可能
- デジ田交付金の採択実績があり、デジタル地方創生モデル仕様書(詳細はP9~)により規定する必須機能、場合によって必須となる機能を満たすサービスについては、★マークを付与

サービスカタログサイトURL：<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>

掲載基準

地方公共団体向けシステム/サービス

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧：デジタル田園都市国家構想交付金）採択実績があり、すでにいずれかの団体にて実装済のサービス/システムであること

データ連携基盤システム/サービス

- スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパーに準拠しているなど、データ連携基盤が汎用的に幅広い分野のサービスとの接続が可能なものであること
- 地方公共団体等における導入実績もしくは実証実験実績があること
- デジタル庁の推奨モジュールを活用しているもの
- データ連携基盤に接続するサービス同士がセキュアにパーソナルデータ提供・取得をするためのデータ仲介機能を持つものであること

サービスカタログ上でのサービスの検索方法

カタログ

モデル仕様書

サービスの検索方法

「サービス検索（フリーワード検索）」又は「サービス分野やサービス分類」より、サービスを絞り込むことができます

フリーワードで探す



- フリーワードでの検索機能を利用することで、ユーザーは自らの関心や必要に応じて任意のキーワードやフレーズを入力して情報を検索することが可能
- 例えば、特定の商品名やおおまかなサービス分野（教育、防災、医療等）、関連ワード等による検索が可能

サービス分類から探す



- 検索したいサービスについて、政策面、機能面から絞り込みを行うために、サービス分野やサービス分類で絞込検索を行うことが可能
- その他、「地方創生モデル仕様書適合サービス」や、「DMP掲載サービス」についても絞込検索が可能
- サービス検索箇所下部には、サービス分類(大)ごとに対象サービスを表示している

各サービス詳細ページの掲載情報

掲載情報

サービス概要や特徴、ネットワーク、導入実績、問い合わせ先等について一覧で確認することができます

大項目	中項目
サービス/システム	<ul style="list-style-type: none"> サービス概要 サービスの特徴/優位性 サービスの機能 サービス分野 サービス分類（大） サービス分類（小） タグ サービス購入者 サービスが接続するネットワーク・セグメント 自治体保有データとの接続有無 自治体保有データとの接続内容 安心安全の設計留意点 サービス紹介サイト 問い合わせ先
マイナンバーカード利用シーン	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード利用シーン マイナンバーカード活用方式 共通基盤の利用
導入手続き	<ul style="list-style-type: none"> 価格 無料トライアルの有無 導入にかかる所要時間 サポート体制

大項目	中項目
導入実績	<ul style="list-style-type: none"> 導入自治体数 導入自治体名 その他（表彰実績等）
企業情報	<ul style="list-style-type: none"> 事業者名 住所 設立年 代表者名 セキュリティ認証 企業情報のURL

各サービスの詳細ページ



上記の掲載情報を一覧で確認することが可能

目次

- デジタル地方創生サービスカタログについて
- **デジタル地方創生モデル仕様書（調達仕様書・要件一覧）について**
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の加点措置要件について
- その他（デジタル地方創生モデル仕様書のダウンロード及び問い合わせ方法）

デジタル地方創生モデル仕様書とは

カタログ

モデル仕様書

デジタル地方創生モデル仕様書の全体イメージ

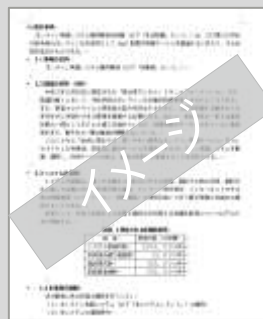
自治体における調達支援のため、主要なサービス分類ごとに必須機能等を抽出したデジタル地方創生モデル仕様書を公表しました。モデル仕様書は、調達仕様書と要件一覧の2つから構成されています

2024年度8類型を追加、
合計21類型を公開中

デジタル地方創生モデル仕様書

調達仕様書

調達の目的や体制・スケジュールなど、調達仕様書に書くべき必要最低限の項目及び記載例を記載



要件一覧

類型毎の概要や必要な機能要件、非機能要件を記載



デジタル地方創生モデル仕様書の目的

自治体職員の調達仕様書作成の負担の軽減、過去にシステム調達の経験がない職員でも調達を容易にする

デジタルサービス／システムの導入検討にかかるハードルを下げる（サービス／システム導入の物理的、心理的ハードルの軽減）



サービスをどう実装するか、活用するかにリソースを注力できる

サービス／システム間の相互運用性の確保、導入コストの低減

地域間のサービスレベル格差の是正

デジタル地方創生モデル仕様書の対象類型

カタログ

モデル仕様書

対象類型一覧 (1/5)

対象類型は、デジ田交付金（デジタル実装タイプ）において採択事業数が多い等の観点からニーズが高いと思われる21類型を選定

サービス分類	サービス類型	概要
 オンデマンド交通システム	AIオンデマンド交通システム	ダイヤが固定ではなく、乗客のリクエストに応じ、AIがリアルタイムでルート等を決定し、運行するサービス
 母子健康手帳アプリ	母子健康手帳アプリ	妊産婦と子どもの健康データの記録や体重・発育グラフの表示、予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイス等を行うシステム
 健康ポイント	健康ポイント	健康情報の記録、ポイントの付与、家族・関係者との健康情報の共有等ができるシステム
 オンライン診療	オンライン診療	自宅、職場、医療機器等を搭載した車両等の遠隔から、医師の診療等をオンラインで受け取ることができるサービス
 自治体検診予約のデジタル化	検診予約システム	自治体の健康診断やがん検診の予約をオンラインで受け付け・管理できるシステム

デジタル地方創生モデル仕様書の対象類型

カタログ

モデル仕様書

対象類型一覧 (2/5)

対象類型は、デジ田交付金（デジタル実装タイプ）において採択事業数が多い等の観点からニーズが高いと思われる21類型を選定

サービス分類	サービス類型	概要
 保育所等業務のデジタル化	保育所業務支援システム	入退室・勤怠時刻の管理、保護者との連絡、帳票書類の管理、請求管理機能などの機能を持つ保育所の業務支援システム
 保育所入所選考に係るデジタル活用	保育所入所選考	AI等を活用し、複雑な条件設定を踏まえた保育所への入所者の振り分けを効率的かつ迅速に行うシステム
 オンライン学習環境、遠隔合同授業環境整備	授業支援システム	特定の教科に依存せず、画面・ファイル等の共有・同時編集、論理的思考能力・プレゼン能力などを育てるための機能などを持つ学習・授業支援システム
 個別最適化学習	AIドリル	AIにより小中学生の児童生徒個々に最適な問題を出題する5教科対応のデジタル学習教材
 高等学校入学者選抜手続	高等学校入学者選抜手続	高等学校入学試験における願書出願、入学検査料の納付、受験票の出力・可否の通知や確認などの一連の手続きをオンライン上で実施するシステム

デジタル地方創生モデル仕様書の対象類型

カタログ

モデル仕様書

対象類型一覧 (3/5)

対象類型は、デジ田交付金（デジタル実装タイプ）において採択事業数が多い等の観点からニーズが高いと思われる21類型を選定

サービス分類	サービス類型	概要
 地域通貨・ポイント	地域通貨・ポイント	地域マネー機能、地域ポイント機能、地域クーポン機能など加盟施設・行動による付与・決済が行え、データ分析により地域の活性化に利用できる地域通貨・ポイントシステム
 オンライン申請	オンライン申請	自治体職員が様々なオンライン申請のための申請画面等を作成できるノーコード開発システムであり、住民は自宅等の遠隔から各種申請ができる
 住民向けポータルアプリ	住民等向けポータル	住民等の利便性向上を企図したワンストップサービスへの入り口となる、情報ポータルサービスであり、住民は本ポータルを通じて様々な情報を取得・閲覧できる
 自治会業務のデジタル化	自治会業務システム	回覧板やアンケート、掲示板などの機能を持ち自治会業務に関わる連絡手段を一本化するシステム
 電子書籍（デジタルライブラリー）	電子図書館	コンピュータ・データベースを利用したウェブサイト上の図書館であり、開館日や開館時間を気にせず、いつでもインターネットを通じて閲覧・貸出・返却ができるサービス

デジタル地方創生モデル仕様書の対象類型

カタログ

モデル仕様書

対象類型一覧 (4/5)

対象類型は、デジ田交付金（デジタル実装タイプ）において採択事業数が多い等の観点からニーズが高いと思われる21類型を選定

サービス分類	サービス類型	概要
 デジタルミュージアム	デジタルミュージアム	古文書や芸術作品などの文化財・文化資源等をデジタル化し、オンライン上で検索、閲覧できるシステム
 公共施設等予約システム	公共施設等予約システム	利用者が公共施設等を利用する際に、オンライン上で施設予約に関する利用情報の確認・予約・決済を完結するシステム
 公共施設等のスマートロック	公共施設等のスマートロック	公共施設等における施設の鍵の受け渡しをオンラインで完結させ、利用者の利便性向上と施設利用状況や鍵の管理を的確に行うシステム
 避難所運営システム	避難所運営システム	入退所受付や名簿作成、避難者の状態やニーズの把握、物資管理、災害対策本部への報告等の避難所運営に関する業務を高度化・効率化するシステム
 地理情報システム（GIS）の活用	公開型GIS	GIS（地理情報システム）により、インフラ情報等を一元的かつリアルタイムで管理し、住民や事業者へ情報をオープン化するシステム


デジタル地方創生モデル仕様書の対象類型

カタログ

モデル仕様書

対象類型一覧（5/5）

対象類型は、デジ田交付金（デジタル実装タイプ）において採択事業数が多い等の観点からニーズが高いと思われる21類型を選定

サービス分類	サービス類型	概要
 観光・周遊 ポータル	観光周遊ポータル	観光客に対して観光情報や交通経路、イベント情報を提供するポータルサイト、アプリ等を構築するシステム

「調達仕様書」のイメージ

調達の目的や体制・スケジュールなど、調達仕様書に書くべき必要最低限の項目及びそれぞれの記載例を示しています

※(X)は、記載例として示している項目を示しています。

2 基本事項

オンライン申請システム提供業務仕様書（以下「本仕様書」という。）は、〇〇県〇〇市が、行政手続のオンライン化を目的として SaaS 型電子申請サービスを調達するにあたり、その仕様を定めたものである。

2.1 業務の名称

オンライン申請システム提供業務（以下「本業務」という。）

2.2 調達の背景・目的

令和2年12月25日に前定された「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において、行政手続のオンライン化が重点取組事項とされたところである。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、三密を回避する観点からも、まず手続ができる環境を整備する必要がある。加えて、参加団体の一部では業務改革の一環としてRPAの導入を進めているが、申請履歴がデータ化されていない業務等があり、電子化の一層の推進が課題となっている。

このことから「任意に使われる・使いやすい・簡単なオンライン申請サービス」をコンセプトとした利便性、安定性に富むサービスを提供できるオンライン申請システムを整備、運用し、行政サービスの向上、業務の効率化を推進することを旨とする。

2.3 システム化範囲

システム化範囲は、個人や企業からの届出に対する申請、届出その他の手続、委託元から個人や企業に対する許可等の通知、アンケート受付等を、インターネットやその他の情報通信（スマートフォン・携帯電話）の技術を用いて行う電子申請の仕組みの提供することである。

参考として、令和3年度から3年間で委託元が利用する申請件数等について以下のとおり想定する。

図表 1 想定される申請件数等

項目	想定件数（3年間）
システム利用件数	〇〇〇,〇〇〇件
手続担当者11登録数	〇,〇〇〇件
登録様式数	〇〇,〇〇〇件
申請書登録数	〇〇,〇〇〇件

2.4 本業務の範囲

次の事項に係る業務の提供を行うこと。

(1) オンライン申請システム（以下「本システム」という。）の提供

(2) 本システムの運用保守

記載概要

■ 記載項目

- ✓ 調達仕様書に記載すべき項目を掲載。必要に応じて各自治体で項目を追加することは可能

■ 項目の例：

- ✓ 基本事項（調達の背景・目的、本業務の範囲等）
- ✓ 本調達の要件（契約期間、成果物等）
- ✓ 業務要件（非機能要件、保守運用要件等）
- ✓ その他（スケジュール、研修、等）

■ 留意点

- ✓ あくまで記載項目毎の記載例であるため、その通りに記載する必要はなく、各自治体で独自に記載内容を修正・変更することが可能

デジタル地方創生モデル仕様書-「要件一覧（機能要件）」

カタログ

モデル仕様書

「要件一覧（機能要件）」のイメージ

モデル仕様書類型ごとの概要や必要な要件（共通要件や各システム類型ごとの要件）等を示しています

要件一覧（機能要件）の構成

モデル仕様書（AIオンデマンド交通システム） ①

■概要 ②

AIオンデマンド交通システムは、利用者の予約内容やタイミングに応じて柔軟にタクシーやバスを手配し、地域全体の交通インフラの効率的な利用を促進するシステムです。このシステムでは、スマートフォンアプリや電話にて乗車予約が可能であり、ドライバーにはAIを活用して作成した運行ルート等が提供されます。これにより、地域のタクシーやバスの減便による交通不便を解消し、住民の自由な移動を提供する持続的な交通システムを構築します。

- ※1：自治体にとって必須と思われる機能
- ※2：場合によって必須となる機能；自治体によって実際必要となる場合は必須となる機能
- ※3：今後1~2年程度で実現が望まれる機能

モデル仕様書・要件定義					⑥ 必須機能 ※1		⑦ 場合によって必須となる機能 ※2		⑧ 今後拡張が望まれる機能 ※3		⑨ 回答欄 (事業者名) (サービス名) 備考 対応可否：判断に困るもの、オプション等で対応する機会など特記があれば可能な範囲で記載ください。		
③ 機能分類体系			④ 要件		⑤ 詳細要件・補足説明								
大項目	中項目	小項目											
■基本要件					対応可の項目に○を記入ください							記入用凡例 ○：対応可 ×：対応不可 △：その他(備考欄に詳細を記入ください)	
基本事項	サービス提供環境	機器環境	利用者の操作機器環境（PC、スマートフォン）及び管理者側（管理システム、ドライバー）の操作機器環境等として、指定する機器環境に対応すること。	(記入例) 利用者の機器環境 ・対応デバイス：スマートフォン ・対応OS、バージョン：Android11以降、iOS12.5.4以降 ・対応ブラウザとそのバージョン：Chrome55.0.2883以降、Safari10以降 管理者側の利用環境 ・対応デバイス：PC ・対応OS、バージョン：Windows11.01H2以降 ・対応ブラウザ、バージョン：Microsoft Edge 94以降	○								
		ネットワーク環境	サービスを提供するネットワーク環境及び通信経路の確立について指定する要件に対応すること。指定する環境が要件と異なる場合は、その理由やネットワークセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	(記入例) 利用者側環境：インターネットで動作すること。 管理者側環境：インターネットで動作すること。 インターネット上の通信経路においては暗号化を行うこと。	○								
		データ管理	データ管理環境について指定する要件に対応すること。指定する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	(記入例) ・利用者が登録するデータは、デバイス内には保存せず、サービス提供クラウド環境（データセンター内）でデータを保存すること。 ・情報漏洩は発生音が指示しない限り日本国内に保存され									

※自治体が独自に要件を追加する場合は、要件一覧最下部の「自治体で独自に追加した要件」に追記する

■自治体で独自に追加した要件				

各項目の概要

モデル仕様書類型ごとの概要や必要な要件（共通要件や各システム類型ごとの要件）等を示しています

各項目の概要

① 類型名：

対象となる類型名について記載（全21類型）

② 各類型の概要：

該当類型毎のサービスの目的や特徴について記載

③ 機能分類体系：

各機能の分類（大中小）について記載

④ 要件：

各機能要件の詳細を記載。各システムに必須となる要件を記載しているため、自治体側での修正は不可

⑤ 詳細要件・補足説明：

要件欄に記載された内容について、自治体でさらに指定する要件や事項を記入する欄。※記入例は例示であり、記載の内容を踏まえる必要はない。なお、記入例は調達時には削除すること

※「記入例」をそのまま残しているケースや記載例を修正してはいけないかという問い合わせが多くあるため、この点留意して活用ください

⑥ 必須機能

「推奨機能を有するサービス/システム」として最低限必要であると考えられる機能。サービスカタログにて「モデル仕様書適合」として掲載しているサービスは、必須機能をすべて満たしていることを確認済み

⑦ 場合によって必須となる機能

自治体の環境や業務フロー等によって、実装が必須かどうか分かれる機能。サービスカタログにて「モデル仕様書適合」として掲載しているサービスは、必須機能及び場合によって必須となる機能をすべて満たしていることを確認済み

⑧ 今後拡張が望まれる機能

今後のサービスのさらなる高度化を目指す上で必要と考えられる機能

⑨ 回答欄

事業者名、サービス名、各機能要件への対応可否を記載（○：対応可 ×：対応不可 △：その他（備考欄に詳細記載））。備考欄には具体的な実装機能などを記載。主に以下2種類の活用方法を想定

1:入札を行う際、応札事業者に対応状況を記載していただき、自治体にて確認いただくためのもの

2:新地方創生交付金のモデル仕様書加点実施報告時に各要件の実装状況を契約事業者に記載していただき、提出する実装機能回答票として活用

デジタル地方創生モデル仕様書-「要件一覧（非機能要件）」

カタログ

モデル仕様書

「要件一覧（非機能要件）」のイメージ

モデル仕様書類型ごとの概要や必要な要件（共通要件や各システム類型ごとの要件）等を示しています

要件一覧（非機能要件）の構成

記載概要

項番	大項目	中項目	メトリクス (計測値)	要求目標等	補足説明等
A.1.31	可用性	継続性	RPO(日単位/日地点)※ (業務停止時)	平常時、業務停止を行う障害が発生した際には、障害発生時より日次バックアップ・アーカイブからの復旧までのデータ復旧を目標とすること。	RPO:業務停止を行う障害が発生した際、バックアップしたデータなどから情報システムをどの時点まで復旧するかの指定も目標値。
A.1.32			RTO(日単位/日時間)※ (業務停止時)	平常時、業務停止を行う障害が発生した際には、1営業日以内でのシステム復旧を目標とすること。	RTO:業務停止を行う障害発生時にバックアップウェアが復旧が実施された際、復旧するまでに要する目標時間。
A.1.33			RLO(日単位/日レベル)※ (業務停止時)	平常時、業務停止を行う障害が発生した際には、一部システム機能の復旧を実施すること。	RLO:業務停止を行う障害が発生した際、どこまで復旧するかによって特定システム機能すべてのシステム機能の目標値。
A.1.41			システム再開目標(大規模災害時)	大規模災害時、情報システムに基大な被害が生じた場合、情報システムは、1ヶ月以内に再開することを目指す。	
A.1.51			稼働率	年間システム稼働率は、99.9%を目標とすること。	
A.2.11	災害対策	復旧方針		ディスプレイなどの外部記憶装置を物理的に複製を想定し、同一の構成で情報システムを再構築すること。	
A.2.21		保管場所/回数		遠隔地へのデータ保管は、ベンダーによる提案事項とすること。	
A.3.22		保管方法		大規模災害時のデータ保管方法は、ベンダーによる提案事項とすること。	
B.1.11	性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	情報システムの利用者は、不特定多数のユーザが利用できること。	
B.1.12			同時アクセス数	情報システムの同時アクセス数は、不特定多数のアクセスを許しとする。 ●●●●人程度。	同時アクセス数:ある時点で情報システムにアクセスしているユーザ数のこと。バックアップやミドルウェアのライセンス値に影響することがある。
B.1.13			データ量(項目/件数)	情報システムのデータ量は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用履歴上に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、必要と想定されるデータ量を見込むこと。
B.1.14			オンライン/クエリ件数※	情報システムのオンライン/クエリ件数は、仕様の対象としない。	オンライン/クエリ件数:単位時間ごと(通常業務時間)に、性能・拡張性を定めるための前提となる項目。
B.1.15			バッチ処理件数	情報システムの業務処理件数は、仕様の対象としない。	
B.1.21			ユーザ数/増大率	情報システムのバッチ処理件数は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用履歴上に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。

- ① **類型名：**
対象となる類型名について記載（全13類型）※追加公開8類型については2025年3月頃公開予定
- ② **項目名：**
各機能の分類（大中小）について記載
- ③ **メトリクス：**
④要求目標を定量的に表現するための指標。非機能要求を合意する単位となる
- ④ **要求目標等：**
システムに求められる要件（自治体側で数値を設定する項目や事業者からの提案事項も含む）
- ⑤ **補足説明等：**
③および④の内容に関する補足説明 ※自治体担当者向け

デジタル地方創生モデル仕様書の活用例

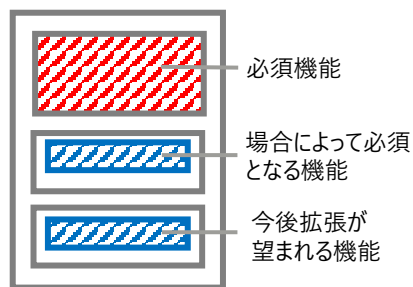
カタログ

モデル仕様書

事業者とのコミュニケーション例

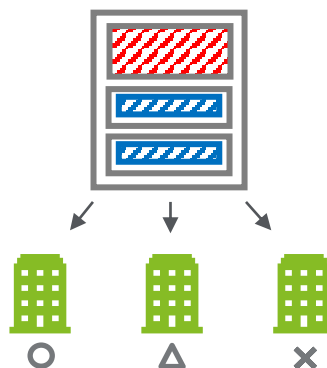
事業者とのコミュニケーションにおいては、各自治体がデジタル地方創生モデル仕様書を基に作成した要件一覧を基に、要件の対応可否の確認や、参考見積の取得を実施することが想定されます

① 要件の仮設定



- 各自治体が、事業の目的や解決したい課題等を整理・分析しつつ、該当する種類のデジタル地方創生モデル仕様書を基に、調達したいシステム/サービスの「要件一覧」を仮で作成する
- 例えば、「必須機能」に加えて、「場合によって必須となる機能」と「今後拡張が望まれる機能」のうち、自治体の実装したい機能を選択し要件一覧（仮）とする。

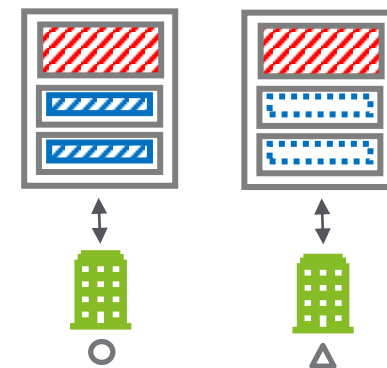
② 事業者への確認・見積取得



- ①で作成した要件一覧を、調達先の候補となる事業者に対して送付し、各要件の対応可否の確認及び、参考見積の取得を実施する
- 要件一覧の送付先は、価格等の妥当性を公平に評価する為にも、複数の事業者に対して実施する事が望ましい

事業者とのコミュニケーションが発生

③ 要件の精査



- ②で得た事業者からの回答を参考に、①で作成した要件一覧を精査する
- 例えば、要件一覧（仮）の機能を全て満たせる事業者が存在しなかった場合、要件一覧（仮）のうち、「場合によって必須となる機能」や「今後拡張が望まれる機能」を削除する等が考えられる。

【参考】各類型の要件一覧（機能要件）に関する補足説明

各サービス類型の要件一覧（機能要件）に関する補足 (1/4)

サービス類型	機能分類体系			留意点等
	大項目	中項目	小項目	
AIオンデマンド交通システム	共通事項	サービス終了時・契約満了時等の対応	保有データの消去等	当該項目は「場合によっては必須となる機能」としているが、高齢者交通助成や福祉バス乗車助成制度で利用し、それらの制度に関する情報を管理システムで保有する場合は、必須機能とすることが望ましい
母子健康手帳アプリ	資格管理	利用者側アカウント管理	アクセス制御	こどもの情報を母親だけでなく、父親等複数の関係者で情報共有できる前提であるため、プライバシー配慮等の観点からアクセス制御機能を記載している。また、DV対策の観点からも本機能の確認が望ましい
健康手帳アプリ	アプリ機能要件	－	－	地方創生モデル仕様書では、健康情報や運動に関する情報を自己管理する機能と、取組促進の観点から、管理情報に応じたポイント付与や交換を行う機能をそれぞれ「場合によっては必須となる機能」としているが、事業目的に応じて必要な機能を選択する
オンライン診療	－	－	－	サービスの運用に当たっては、厚生労働省「オンライン診療の適切な実施に関する指針（平成30年3月）（令和5年3月一部改訂）」、同「「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に関するQ & A」を参照
保育所業務支援システム	共通事項	サービス提供環境 情報セキュリティ	－	地方創生モデル仕様書により導入するサービスは、インターネット通信が必要である一方、児童の保育要録関係情報も取り扱うことから、ネットワークセキュリティやデータ管理、不正プログラム対策など、安全管理対策面について、機能の確認が望ましい
授業支援システム	共通事項	サービス提供環境 情報セキュリティ	－	システムの導入及び運用に当たっては、文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和6年1月)」を参照

【参考】各類型の要件一覧（機能要件）に関する補足説明

カタログ

モデル仕様書

各サービス類型の要件一覧（機能要件）に関する補足（2/4）

サービス類型	機能分類体系			留意点等
	大項目	中項目	小項目	
AIドリル	共通事項	サービス提供環境	機器環境	サービスはGIGAスクール構想下で整備された機器での活用を前提としているが、今後の機器更新や家庭学習で使用する機器などを考慮し、マルチデバイス対応として、対応するOS等を検討する必要がある
地域通貨・ポイント	共通事項	利用規約等	利用規約への同意	地域通貨・ポイントアプリの利用規約への同意は、利用者の権利と責任を明確にし、運営側と利用者間のトラブルを予防する観点から、特に重要と考える。不当利得の返還や免責事項等を分かりやすく示す必要があることに留意
オンライン申請	－	－	－	オンライン申請へのログイン時のマイナンバーカード認証は、「今後拡張が望まれる機能」としているが、オンライン申請時のマイナンバーカードの公的個人認証による署名付与は必須項目である点に留意
住民等向けポータル	全般	－	アプリ配信	住民へのお知らせをプッシュ型で届けるという機能を必須とするため、Webアプリではなくネイティブアプリをベースとしている
	利用者機能 管理側機能	コンテンツ機能	－	利用者機能・管理側機能におけるコンテンツ機能の機能要件は「場合によっては必須となる機能」としており、事業目的等に応じて必要な機能を選択する
電子図書館	管理者機能	資料登録	独自資料	サービス利用期間中に登録したい独自資料の量を想定（高画質な画像等の有無も考慮）し、希望するストレージ容量を記載する必要がある
避難所運営システム	－	－	－	病歴、障害、調剤等の個人情報保護法に規定する要配慮個人情報を含みうる情報については、本人からの同意を適切に取得した上で、閲覧できる情報の範囲や閲覧権限について適切に設定する必要がある
公開型GIS	管理機能	公開管理	公開データ登録	公開データの登録については、登録データ数やデータを保有するシステム環境、更新頻度等に応じ、登録方法の要件を指定する必要がある

【参考】各類型の要件一覧（機能要件）に関する補足説明

各サービス類型の要件一覧（機能要件）に関する補足（3/4）

サービス類型	機能分類体系			留意点等
	大項目	中項目	小項目	
公開型GIS	管理機能	公開管理	公開データ登録	公開データの登録については、登録データ数やデータを保有するシステム環境、更新頻度等に応じ、登録方法の要件を指定する必要がある
高等学校入学選抜手続	志願者側機能	出願	願書の入力（登録）	都道府県ごとの高校入試制度に差異があることから、記入例を参考に、志望校・学科選択条件等を「詳細要件・補足説明」欄に指定する必要がある
公共施設等予約システム	－	－	－	デジタル地方創生モデル仕様書内で「施設」としているのは、貸出を行う最小単位の施設及び施設内の場所、部屋などを指している。
公共施設等のスマートロック	前提条件	予約システムとの連携	－	公共施設予約システムとの連携を前提としており、スマートロックサービスとして、利用者が操作するアプリ画面がない場合も想定してモデル仕様書を作成している
デジタルミュージアム	資料の撮影・デジタル化	－	－	登録するデータの準備が必要な場合は、登録する資料の種類や作成方法などを決定し、指定する必要がある。
保育所入所選考	－	－	－	本仕様書は、基幹業務システムである子ども子育て支援システムから選考に必要なデータを抽出して選考処理のみを行うサービスを想定し作成している
検診予約システム	基本事項	サービス提供環境 情報セキュリティ	－	事務効率化の観点から健康管理システムなど外部システムとのデータ連携は必要な機能だが、記入例で記載している宛名番号や資格情報は基幹業務データであることから、ネットワークセキュリティやデータ管理、不正プログラム対策など、安全管理対策面について、機能の確認が必要となる

【参考】各類型の要件一覧（機能要件）に関する補足説明

各サービス類型の要件一覧（機能要件）に関する補足（4/4）

サービス類型	機能分類体系			留意点等
	大項目	中項目	小項目	
自治会業務システム	自治会管理者機能	緊急時安否確認	－	本機能が提供されているサービスも存在しているが、他の防災アプリ等と機能が重複する可能性があることや、自治体災害対策本部などと連携する仕組みに課題があることから、デジタル地方創生モデル仕様書では「今後拡張が望まれる機能」と整理している
観光周遊ポータル・アプリ	利用者機能 管理側機能	モデルコース デジタルスタンプラリー デジタルクーポン	－	利用者機能・管理側機能における各種機能の機能要件は「選択必須機能」としており、事業目的等に応じて必要な機能を選択すること

目次

- デジタル地方創生サービスカタログについて
- デジタル地方創生モデル仕様書（調達仕様書・要件一覧）について
- **新しい地方経済・生活環境創生交付金の加点措置要件について**
- その他（デジタル地方創生モデル仕様書のダウンロード及び問い合わせ方法）

デジタル地方創生モデル仕様書活用にかかる加点措置

加点措置の概要

加点措置内容

地域でのデジタルサービスのより広い地域での実装の展開を進めるため、デジタル地方創生モデル仕様書（以下モデル仕様書）を活用してサービスの実装を行う場合、交付金採択にあたって一定の加点措置を行います。

要件

サービス/システムの調達を行う際にモデル仕様書※を活用して調達※を行うこと

※加点措置は要件一覧（機能要件）の活用が要件。（非機能要件、調達仕様書ひな形の活用は要件ではない。）

※ここでいう「調達」とは、「業者決定を行うこと」を指し、入札公告時、受託業者との契約時に活用することを指します。

加点

最大5点を加点（100点満点中・TYPE1での配点）

申請からの流れ

交付金申請時

モデル仕様書活用・条件遵守を宣言
（申請書に所定事項記載）

事業実施

調達時にモデル仕様書を活用して、
業者との調整、入札、業者決定、契約
まで完了

実績報告時

調達完了後、速やかに以下を提出

- モデル仕様書活用状況の報告書
- 調達時（公告時）に使用した仕様書
- 実装機能回答票
- アンケートへの回答

留意点

- モデル仕様書で示す機能要件を強化する上方修正を行って調達を行うことは認められる
- 機能要件の緩和、下方修正は認められない
- モデル仕様書の文言は内容を改変しない範囲で修正しても差し支えない
- 正しい活用が認められない場合は加点措置を取り消す

デジタル地方創生モデル仕様書活用にかかる加点措置

モデル仕様書の活用方法と留意点

<要件>

- サービス/システムに必須の事項で内容の追記や修正は不可
- 基本的に最低限の記載に留めているため、具体的な内容は詳細要件などに記載すること

<詳細要件・補足説明>

- 詳細な要件を定める必要があるものについて記載すること
 - 自治体ごとに別途追加したい機能要件について適宜追記を行うこと
- ※記載例はあくまでも参考であるため、自治体側で記入例を参考として要件を記載し、活用時は「記入例」の記載を削除すること

機能分類体系			モデル仕様書要件定義			回答欄		
大項目	中項目	小項目	要件	詳細要件・補足説明	必須機能 ※1	場合によって必須となる機能 ※2	今後拡張が望まれる機能 ※3	(事業者名)
								(サービス名)
								実績状況・対応状況を記載する欄
								対応可否
								対応可否の項目に○を記入ください
基本事項	サービス提供環境	機器環境	利用者の操作機器環境 (PC、スマートフォン) 及び管理者側 (管理システム・ドライバー) の操作機器環境として、指定する機器環境に対応すること。	(記入例) 利用者の機器環境 ・対応デバイス：スマートフォン ・対応OS、バージョン：Android11以降、iOS12.5.4以降 ・対応ブラウザとそのバージョン：Chrome55.0.2833以降、Safari10以降 管理者側の利用環境 ・対応デバイス：PC ・対応OS、バージョン：Windows11 21H2以降 ・対応ブラウザ、バージョン：Edge 94以降	○			

<機能>

- 必須機能の削除は不可
- 場合によって必須となる機能は必要に応じて任意に削除可能
- 今後拡張が望まれる機能は必要に応じて任意に削除可能

<回答欄>

- 調達時には、入札実施の際に活用し、応札事業者に対応可否を○、△、×で表記、対応状況欄に具体的な対応方法、補足事項などを記載
- 実績報告時には契約事業者の実装可否、実装状況を記載してもらい、「実装機能回答票」として状況報告等とともに提出

デジタル地方創生モデル仕様書活用にかかる加点措置

モデル仕様書の活用に係る状況報告

モデル仕様書の活用に係る状況報告の記載については以下の点に留意の上、記載すること。

事業名	モデル仕様書類型名・交付金申請時に記載した事業名 例：AIオンデマンド交通・●●市AIオンデマンドを活用した交通事業
当該モデル仕様書を活用して調達した事業者名	契約締結事業者及びサービス提供事業者名 ※両社が別の場合は「・」等で分けて記載すること 例：(株)A社が契約締結事業者、(有)B社がサービス提供事業者の場合 契約締結事業者：(株)A社 サービス提供事業者：(有)B社
当該モデル仕様書を活用して調達した事業者のサービス名	調達したサービス名を記載すること ※締結した契約事業名を記載するわけではない 例：●●●（サービス名） ※「令和●年度●●市……事業」と記載する誤りが多いため注意
万が一モデル仕様書を調達時に活用しなかった場合、その理由について記載してください	モデル仕様書を活用しなかった具体的な理由を記載すること 例：●●のためモデル仕様書を活用しなかった。

※複数事業でモデル仕様書加点を受けており、活用した場合は行を追加して基本的に1枚の報告書で報告すること

目次

- デジタル地方創生サービスカタログについて
- デジタル地方創生モデル仕様書（調達仕様書・要件一覧）について
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の加点措置要件について
- その他（デジタル地方創生モデル仕様書のダウンロード及び問い合わせ方法）

地方創生モデル仕様書は各サービスの詳細ページからダウンロードが可能です。また、地方創生モデル仕様書に関するご意見も募集しています

カタログ

モデル仕様書

地方創生モデル仕様書のダウンロード



サービスの詳細ページ

- ① サービス詳細ページの「★地方創生モデル仕様書あり」をクリック



ダウンロードフォーム

- ② 該当する種類のダウンロードフォームが表示される為、所属団体等の必要事項を入力し、「送信」ボタンをクリックすると、モデル仕様書のダウンロード画面が表示

ご意見募集フォーム



サイトトップページ

- ① サイトトップページの最下部にある「お問い合わせフォーム」をクリック



問合せフォーム

- ② お問い合わせフォームが表示される為、所属団体等の必要事項及び、問い合わせ内容を入力したうえ、「送信」ボタンをクリックし完了
※後日事務局より内容を確認のうえ、5営業日以内を目途に回答しますが、問い合わせの内容によっては回答のタイミングが前後する可能性があります

デジタル地方創生サービスカタログへの掲載

カタログ

モデル仕様書

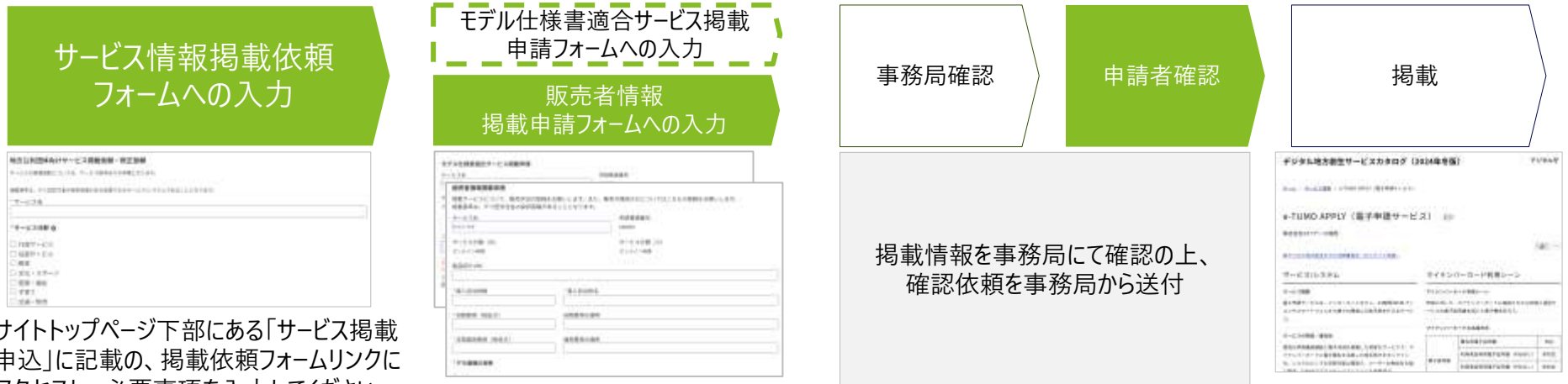
デジタル地方創生サービスカタログへの掲載までの流れ

デジタル地方創生サービスカタログでは、掲載サービスの募集を随時行っています。掲載基準を確認の上、掲載申請フォームから申請ください

掲載情報登録から掲載までの流れ

凡例： 申請者対応 申請者対応(該当する場合) 事務局対応

- 登録はサービス情報の登録と販売者情報の登録の2段階で行います



- サイトトップページ下部にある「サービス掲載申込」に記載の、掲載依頼フォームリンクにアクセスし、必要事項を入力してください
- 各項目の詳細は、サービスカタログ登録マニュアルを参照ください
- 申請後の画面およびメールで送付される**申請管理番号と法人名は必ず控えて**ください

- サービス情報の入力後、販売者情報を入力してください
- モデル仕様書のあるサービス分類を選択された場合は、該当するタイプのモデル仕様書をダウンロードの上、対応状況を記入し、モデル仕様書適合サービス掲載申請フォームに必要な項目を入力・ファイルのアップロードをお願いします

掲載フォームリンク

- 地方公共団体向けシステム/サービス：
<https://digital-service-catalog.digital.go.jp/vendor/service-application>
- データ連携基盤サービス：
<https://digital-service-catalog.digital.go.jp/vendor/data-integration-application>